

2024年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 M I C S 化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7899 URL https://www.c-mics.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 原川剛一郎 TEL 0561-39-1211
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第1四半期の連結業績 (2023年5月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第1四半期	634	△10.8	34	27.5	36	27.8	23	34.2
2023年4月期第1四半期	710	16.6	26	165.8	28	158.4	17	188.8

(注) 包括利益 2024年4月期第1四半期 32百万円 (73.5%) 2023年4月期第1四半期 18百万円 (197.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第1四半期	4.54	-
2023年4月期第1四半期	3.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第1四半期	3,754	3,180	84.7
2023年4月期	3,930	3,179	80.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第1四半期 3,180百万円 2023年4月期 3,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	-	4.00	-	6.00	10.00
2024年4月期	-	-	-	-	-
2024年4月期 (予想)	-	5.00	-	6.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年4月期の連結業績予想 (2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,451	5.3	55	9.2	58	7.4	42	22.2	8.00
通期	2,992	3.9	158	34.7	163	27.6	113	68.0	21.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期1Q	5,850,000株	2023年4月期	5,850,000株
② 期末自己株式数	2024年4月期1Q	580,730株	2023年4月期	580,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期1Q	5,269,270株	2023年4月期1Q	5,258,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、社会経済活動は徐々に正常化に向かい、個人消費は回復してまいりました。一方、国内外での金融政策の違いに伴う円安の進行や、長期化するロシア・ウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等のリスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

包装資材業界におきましては、市場の情勢が全般として好転することなく、主要製品の関わる分野で調整が続きました。その中において当社グループは、不採算製品群に対する販売価格の是正や生産ロス削減・コスト抑制など更なる経営改善を推進した結果、前年同四半期比で営業利益は27.5%の増益となりました。売上高につきましては、前連結会計年度末に大きく売上が伸びた反動により販売先での在庫調整等の影響もあり、好調だった前年同四半期の水準には及ばず減収となりましたが、受注状況は徐々に回復傾向にあります。

今後も顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう中長期の展望を持って、投資と開発を継続します。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高634百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益34百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益36百万円（前年同四半期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少しました。これは主に現金及び預金が80百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が122百万円、有価証券が100百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しました。これは主に投資有価証券が8百万円増加したものの、建物及び構築物が3百万円、機械装置及び運搬具が5百万円、無形固定資産が2百万円、繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は3,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は559百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が58百万円、未払法人税等が40百万円、その他が96百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は14百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

この結果、負債合計は574百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円、剰余金の配当31百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年6月14日の「2023年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,710	1,448,164
受取手形及び売掛金	671,395	548,685
電子記録債権	303,587	244,695
有価証券	200,073	100,025
商品及び製品	118,417	165,754
仕掛品	54,867	43,432
原材料及び貯蔵品	62,402	58,949
その他	13,260	19,179
貸倒引当金	△422	△136
流動資産合計	2,791,292	2,628,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	274,058	270,642
機械装置及び運搬具 (純額)	99,777	94,413
土地	634,701	634,701
その他 (純額)	6,262	5,642
有形固定資産合計	1,014,800	1,005,399
無形固定資産	39,315	36,579
投資その他の資産		
投資有価証券	37,884	45,996
繰延税金資産	32,932	23,300
その他	14,370	14,222
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	85,167	83,500
固定資産合計	1,139,283	1,125,479
資産合計	3,930,575	3,754,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,870	412,780
短期借入金	12,000	9,000
未払法人税等	42,861	1,974
賞与引当金	—	20,177
役員賞与引当金	—	1,065
その他	211,007	114,897
流動負債合計	736,738	559,894
固定負債		
退職給付に係る負債	785	861
資産除去債務	10,500	10,500
その他	2,954	2,954
固定負債合計	14,239	14,315
負債合計	750,978	574,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,824,310	1,824,310
利益剰余金	1,874,529	1,866,841
自己株式	△250,505	△250,505
株主資本合計	3,548,334	3,540,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,795	26,907
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
その他の包括利益累計額合計	△368,737	△360,625
純資産合計	3,179,597	3,180,020
負債純資産合計	3,930,575	3,754,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
売上高	710,640	634,103
売上原価	505,085	416,314
売上総利益	205,554	217,789
販売費及び一般管理費	178,580	183,395
営業利益	26,974	34,394
営業外収益		
受取利息	108	66
受取配当金	751	834
受取補償金	149	506
その他	458	534
営業外収益合計	1,466	1,941
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	0	0
営業外費用合計	37	34
経常利益	28,403	36,301
税金等調整前四半期純利益	28,403	36,301
法人税、住民税及び事業税	6,962	2,742
法人税等調整額	3,609	9,631
法人税等合計	10,572	12,373
四半期純利益	17,831	23,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,831	23,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	17,831	23,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	8,112
その他の包括利益合計	637	8,112
四半期包括利益	18,468	32,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,468	32,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年8月24日の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年9月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,271株
(3) 処分価額	1株につき411円
(4) 処分価額の総額	3,399,381円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	監査等委員でない取締役 3名 6,325株 監査等委員である取締役 1名 1,946株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の提出要件には該当しません。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年12月14日開催の臨時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、本制度の対象を監査等委員を含む取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）とすること、本制度に基づき、当社の対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額15百万円以内として設定すること、当社の対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は30,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。